

つみけんTargets・ モニタリング指標の 現状と今後について (資料編)

2026年3月31日

一般社団法人 投資信託協会 広報部 調査広報室

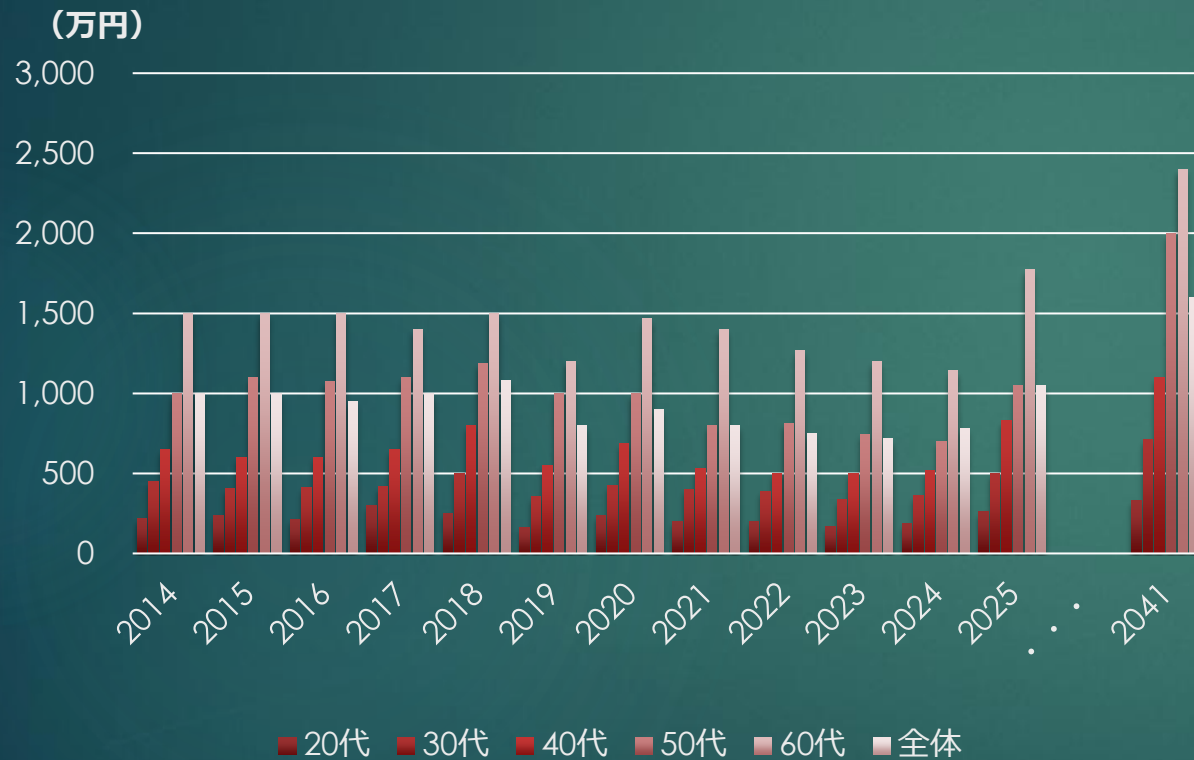
現役世代の家計金融資産中央値を2倍に 2026年4月以降捕捉するデータ

		出所	
家計金融資産及び株式・ 投資信託の保有状況 (I)	1	現役世代の家計金融資産額 年代別平均及び中央値	J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」 OECD データベース 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo等制度に関する調査）」 （個票データ）
	2	金融資産非保有世帯の割合	
	3	主要国株式・投資信託保有割合	
	4	株式及び投資信託保有 年代別割合	
積立状況 (II)	1	積立投資延べ総件数（非課税及び課税）・積立投資人口推計	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 金融庁の販売会社へのヒアリングデータ（非公表） 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	2	非課税積立投資残高	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	3	非課税制度認知度（NISA、DC（企業型・個人型））	投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo等制度に関する調査）」
NISA (III)	1	NISAつみたて投資枠残高	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 総務省統計局「人口推計」
	2	NISA年代別積立投資契約割合	金融庁「NISA口座の利用状況調査」 総務省統計局「人口推計」
DC (IV)	1	DC残高	運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	2	DC（企業型・個人型）加入者数と加入率	
	3	企業型DC指定運用方法の実践割合	企業年金連合会「企業型確定拠出年金実態調査」
	4	DCで投資信託を1本以上保有している人の割合	運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」
	5	小規模企業での企業型DC導入割合と 自営業者の個人型DC加入率	厚生労働省「就労条件総合調査」厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業の概況」 国民年金基金連合会「加入等の概況」 信託協会「企業年金の受託概況」
	6	企業型DC向けファンドの協会分類	投資信託協会 ファクトブック
金融教育及び金融能力 (V)	1	金融教育経験 年代別割合	投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査（投資信託全般）」
	2	金融能力	投資信託協会「投資に関するWeb調査」

2. 現行のつみけんTargets・ モニタリング指標の個別データ整理

Targets 1

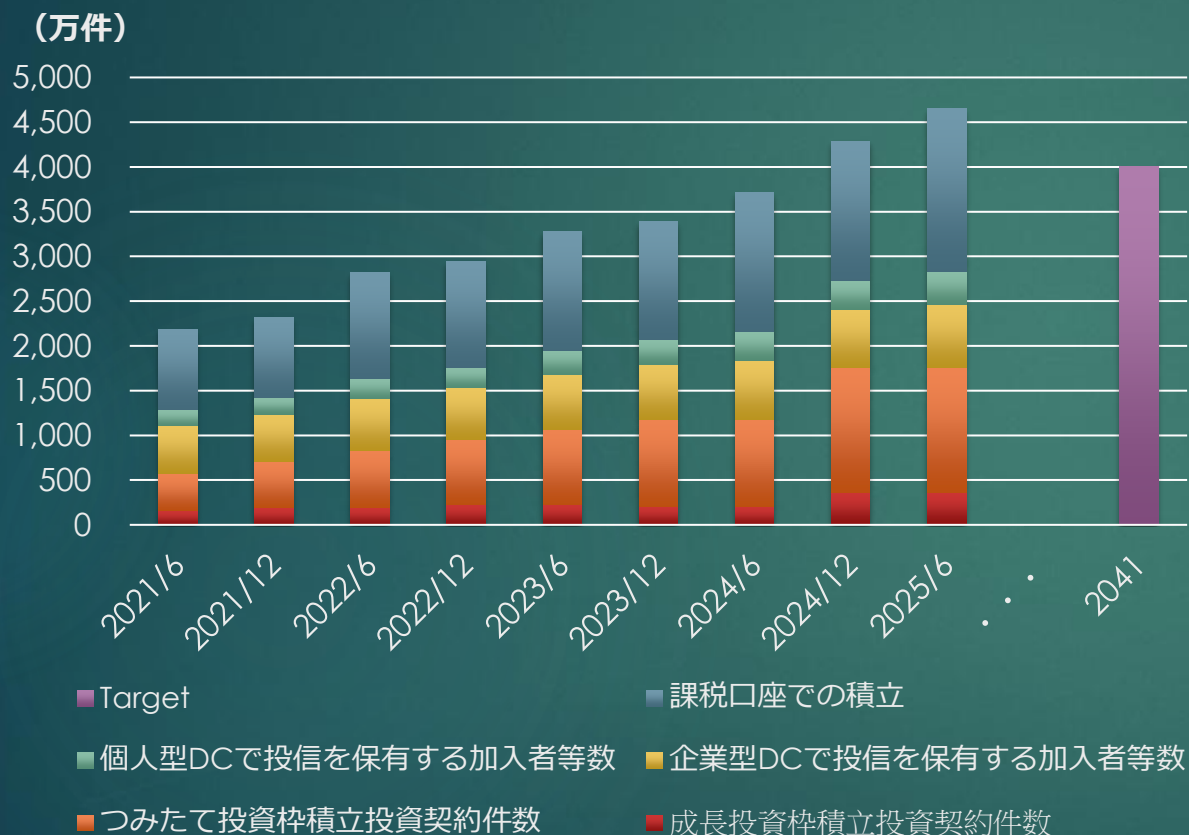
現役世代の年代別保有金融資産の中央値を2倍



- ・ 2025年を除き全体には漸減傾向である
- ・ 若年層については2025年は増加に転じており、将来振り返れば新NISA開始などにより転換点となった可能性
- ・ 「現役世代の家計金融資産額 年代別平均及び中央値」として現状の捕捉を継続する

Targets 2

つみたてNISA及びDC等による積立投資総件数を4,000万件

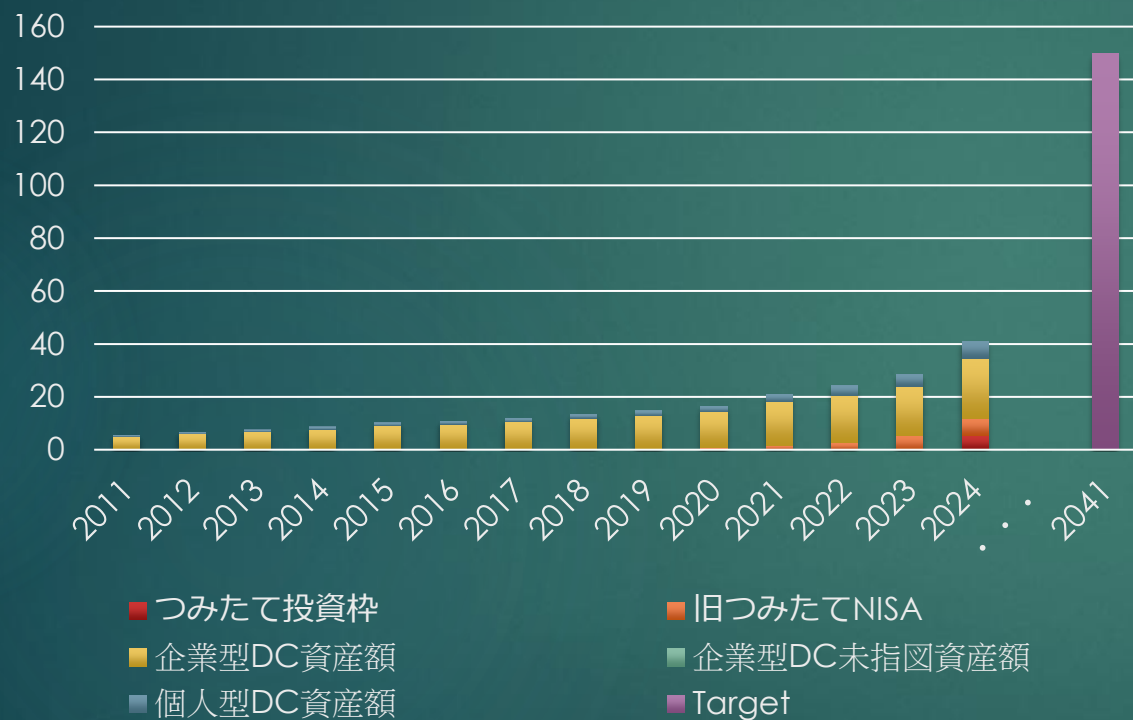


- ・ 2024年末時点で目標を達成し、直近取得しうる数値は4,600万件である
- ・ NISAの制度改正等により把握しがたい
- ・ 「積立投資延べ総件数（非課税及び課税）」として現状の捕捉を継続するとともに、「積立投資人口推計」を公表する

Targets 3

つみたて投資枠及びDCの残高を150兆円

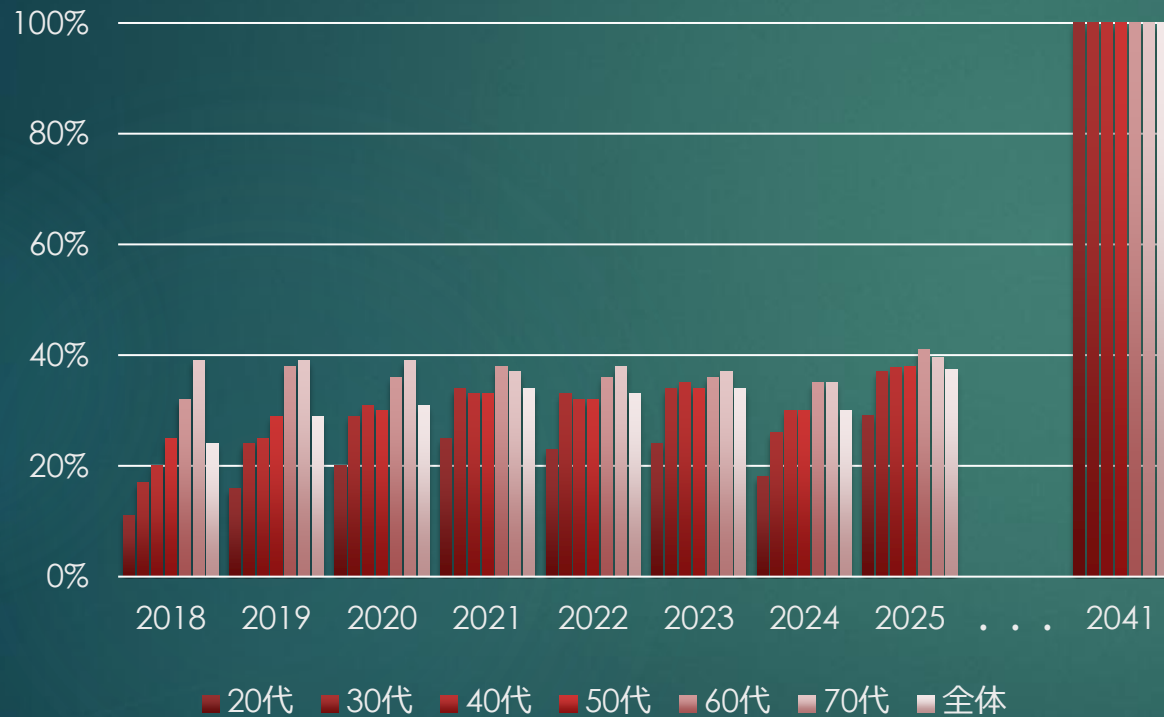
(兆円)



- 直近取得し得る数値は43兆円である
- 目標までは100兆円以上であるが、2019年からは3倍となっており、今後の資金流入・運用を考えると順調と言える
- 「非課税積立投資残高」として現状の捕捉を継続する

Targets 4

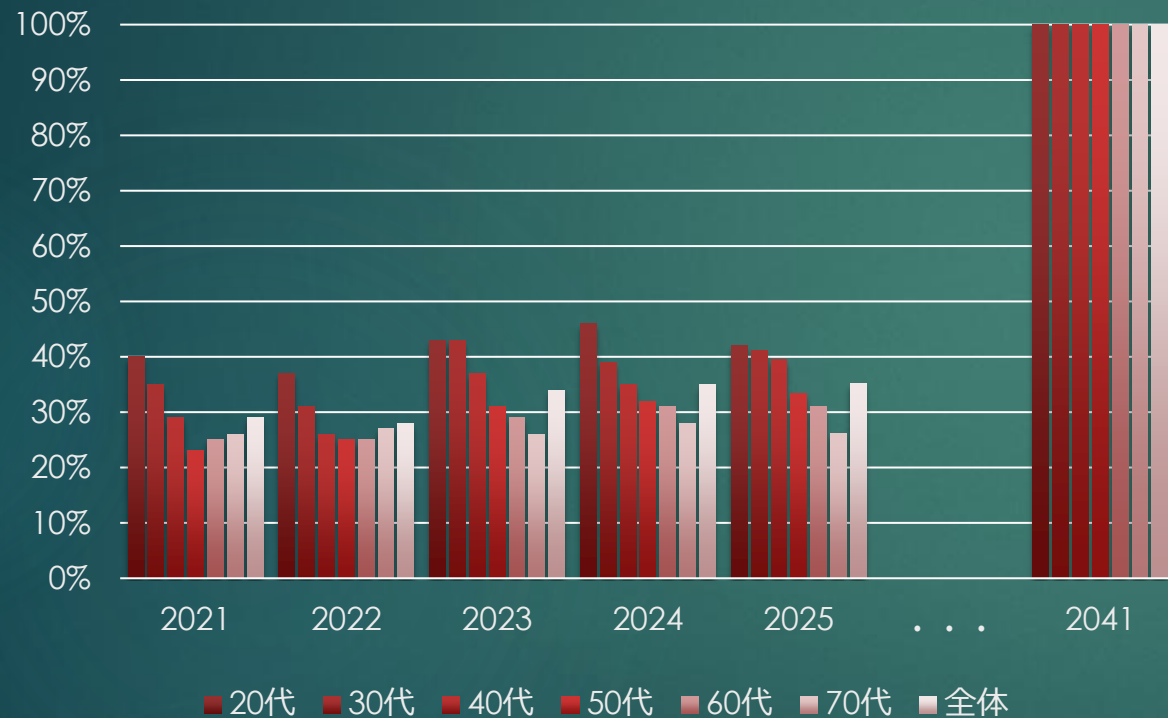
株式や投資信託を保有している人の割合が100%



- 全体では2018年の24.1%から2025年の37.4%と上昇している
- 20代については2025年で29.1%にとどまるものの、同期間で約3倍となる
- 投資信託についても保有率は上昇しているも、全年代で30%に満たない
- 「株式及び投資信託保有 年代別割合」として現状の捕捉を継続する

Targets 5

金融教育を受けたことのある人の割合が100%



- 2021年の29.0%から2025年の35.1%と上昇している。
- 若年層ほど割合は高く、20代は42.1%である。
- 動画閲覧なども含め、何らかの形で金融に係る話に触れた者を経験者としている。
- 「金融教育経験 年代別割合」として現状の把握を継続する

モニタリング指標1

金融資産非保有世帯の割合

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
世帯主 年代別	20代	41.0%	36.4%	45.3%	35.6%	32.2%	22.9%	16.0%	37.1%	35.7%	36.8%	22.8%	21.6%
	30代	34.2%	27.8%	31.0%	33.7%	17.5%	15.8%	8.2%	22.7%	23.9%	28.4%	24.5%	17.6%
	40代	30.4%	35.7%	35.0%	33.7%	22.6%	18.7%	13.5%	24.8%	26.1%	26.8%	25.7%	18.8%
	50代	29.5%	29.1%	29.5%	31.8%	17.4%	21.8%	13.3%	23.2%	24.4%	27.4%	29.2%	18.2%
	60代	28.1%	30.1%	29.3%	29.4%	22.0%	23.7%	18.3%	19.0%	20.8%	21.0%	20.5%	12.8%
	70代	30.5%	28.6%	28.3%	28.3%	28.6%	31.1%	18.6%	18.3%	18.7%	19.2%	20.8%	10.9%
全体		30.4%	30.9%	30.9%	31.2%	22.7%	23.6%	16.1%	22.0%	23.1%	24.7%	24.0%	15.7%

- ・ 2014年の30%から2025年の16%と金融資産非保有世帯は半減している
- ・ アンケートベースであり、各年の数値のばらつきは大きいですが、長期的には減少傾向である
- ・ 年代別保有金融資産中央値は現状伸び悩んでいるが、将来への備えを開始した層の増加は明るい兆しといえる
- ・ 「金融資産非保有世帯の割合」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標2

株式・投資信託構成割合

(百万円)		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日本	金融資産	1,758,509,800	1,794,604,300	1,853,352,700	1,853,364,500	1,826,877,400	1,975,780,500	2,036,677,700	2,070,408,100	2,187,118,100	2,194,651,600
	現預金	52%	52%	52%	53%	55%	54%	54%	53%	51%	51%
	株式／投資信託	14%	15%	16%	15%	12%	15%	16%	17%	19%	19%
	株式	10%	10%	12%	10%	8%	11%	11%	12%	14%	13%
	投資信託	4%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	6%	6%
アメリカ	金融資産	8,744,929,632	8,923,473,376	9,403,251,621	9,050,477,585	10,161,466,776	10,829,792,657	13,684,742,803	14,334,644,174	16,817,290,285	20,496,151,165
	現預金	13%	13%	12%	13%	12%	13%	13%	14%	12%	11%
	株式／投資信託	45%	45%	48%	46%	49%	51%	54%	52%	53%	55%
	株式	33%	34%	35%	34%	36%	37%	41%	40%	41%	42%
	投資信託	12%	12%	12%	12%	13%	13%	13%	12%	13%	13%
ドイツ	金融資産	706,117,867	730,154,158	849,953,743	823,623,828	869,869,143	961,661,195	1,062,679,157	1,105,294,473	1,310,703,617	1,477,103,078
	現預金	40%	38%	38%	38%	37%	38%	37%	40%	38%	38%
	株式／投資信託	20%	24%	25%	25%	26%	27%	30%	30%	30%	32%
	株式	10%	15%	16%	16%	16%	17%	18%	19%	19%	19%
	投資信託	9%	9%	10%	9%	10%	10%	11%	11%	11%	13%
フランス	金融資産	639,851,544	644,629,224	739,188,365	681,785,947	723,131,086	788,486,718	877,140,334	896,500,287	1,059,129,033	1,131,112,568
	現預金	27%	26%	26%	28%	27%	28%	27%	30%	29%	29%
	株式／投資信託	27%	27%	28%	27%	28%	28%	30%	30%	31%	30%
	株式	21%	22%	23%	22%	23%	23%	26%	24%	26%	25%
	投資信託	6%	5%	5%	5%	5%	4%	4%	5%	5%	6%

- ・日本の個人金融資産に占める投資信託の割合はこの10年で4%→6%、投資信託及び株式の割合は14%→19%と伸びている
- ・他国と比較すると、投資信託の割合は米独の半分以下、投資信託及び株式の割合は米国の半分以下、独仏より10ポイント以上低い
- ・「主要国株式・投資信託保有割合」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標3

DC（企業型・個人型）加入者数と加入率

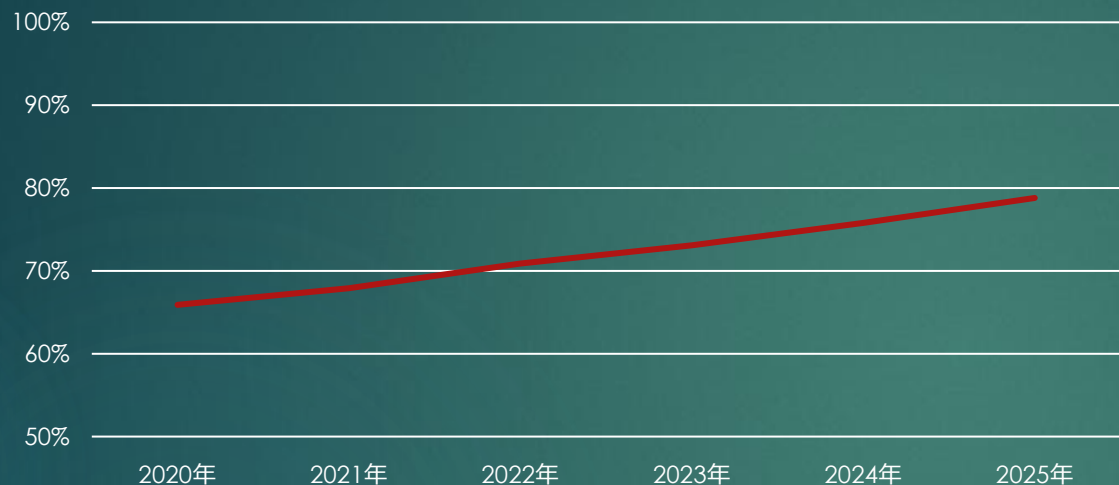
企業型	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
20代	921,098	7.2%	1,002,871	8.0%	1,124,209	9.0%	1,216,878	9.7%	1,304,737	10.3%	1,367,869	10.8%	1,419,149	11.2%	1,453,573	11.5%	1,503,994	11.8%	1,577,259	12.3%
30代	1,493,603	9.6%	1,579,201	10.3%	1,691,069	11.3%	1,766,938	12.1%	1,819,886	12.8%	1,860,273	13.1%	1,926,154	13.9%	1,966,145	14.4%	2,013,143	15.0%	2,087,755	15.7%
40代	1,863,978	10.1%	1,984,614	10.4%	2,122,337	11.2%	2,200,640	11.7%	2,263,346	12.2%	2,276,139	12.4%	2,315,616	13.0%	2,324,692	13.4%	2,336,578	13.9%	2,365,116	14.5%
50代	1,187,373	7.6%	1,316,034	8.5%	1,506,949	9.5%	1,656,658	10.3%	1,788,183	11.0%	1,914,840	11.4%	2,072,005	12.1%	2,200,811	12.5%	2,320,967	12.9%	2,437,738	13.3%
60歳~	5,759	0.1%	10,750	0.1%	16,711	0.2%	24,214	0.3%	31,540	0.4%	39,677	0.5%	49,945	0.7%	72,006	0.5%	91,823	0.6%	114,654	0.8%
全体	5,500,626	7.5%	5,927,671	8.1%	6,499,410	9.0%	6,905,905	9.6%	7,251,722	10.1%	7,502,280	10.5%	7,820,358	11.0%	8,053,606	10.3%	8,303,692	10.6%	8,620,582	11.1%

個人型	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2025年		
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率	
20代	7,062	0.1%	17,364	0.1%	43,812	0.3%	65,729	0.5%	89,309	0.7%	121,537	1.0%	151,734	1.2%	171,608	1.4%	176,105	1.4%	177,473	1.4%	
30代	50,295	0.3%	91,290	0.6%	185,026	1.2%	261,364	1.8%	336,962	2.4%	435,519	3.1%	546,748	3.9%	636,987	4.7%	688,339	5.1%	730,313	5.5%	
40代	96,349	0.5%	178,198	0.9%	349,499	1.9%	483,477	2.6%	610,966	3.3%	741,213	4.1%	889,836	5.0%	1,020,263	5.9%	1,113,186	6.6%	1,180,951	7.2%	
50代	104,806	0.7%	164,529	1.1%	289,215	1.8%	401,502	2.5%	520,935	3.2%	646,569	3.9%	803,904	4.7%	990,200	5.6%	1,162,764	6.5%	1,320,935	7.2%	
60歳~														80,685	1.1%	146,068	1.9%	216,164	2.9%		
全体	258,529	0.4%	451,436	0.7%	867,672	1.4%	1,212,267	2.0%	1,558,359	2.5%	1,945,637	3.1%	2,393,341	3.9%	2,899,985	4.2%	3,286,747	4.8%	3,626,142	5.3%	

- ・ DC加入率は2016年→2025年で7.5%→11.1%
- ・ iDeCo加入率は2016年→2025年で0.4%→5.3%と10倍以上になった
- ・ 依然として加入率は低い
- ・ 「DC（企業型・個人型）加入者数と加入率」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標4

DCで投資信託を1本以上保有している人の割合

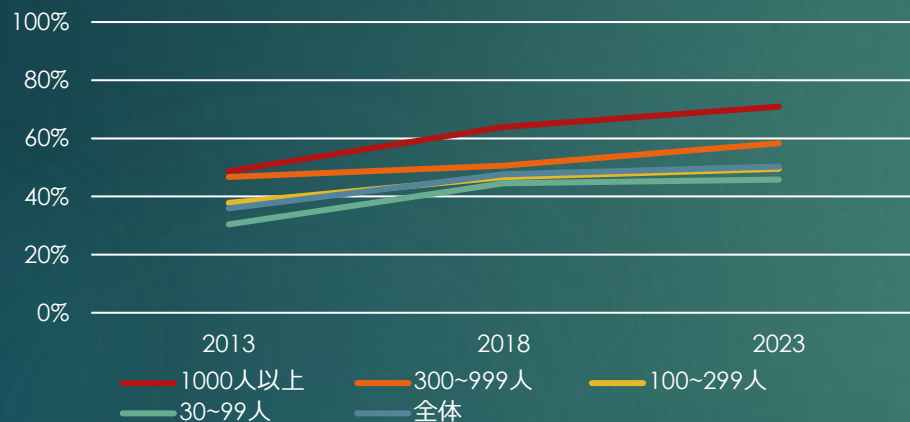


- ・ DCで投資信託を保有する人の割合は、2020年→2025年で66%→79%と上昇している
- ・ 指定運用方法の設定は進んでいない中、自発的に投資信託を選択する人が増えていると見られる
- ・ 「DCで投資信託を1本以上保有している人の割合」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標5

小規模企業でのDC導入割合と自営業者のiDeCo加入率

小規模企業での企業型DC導入割合



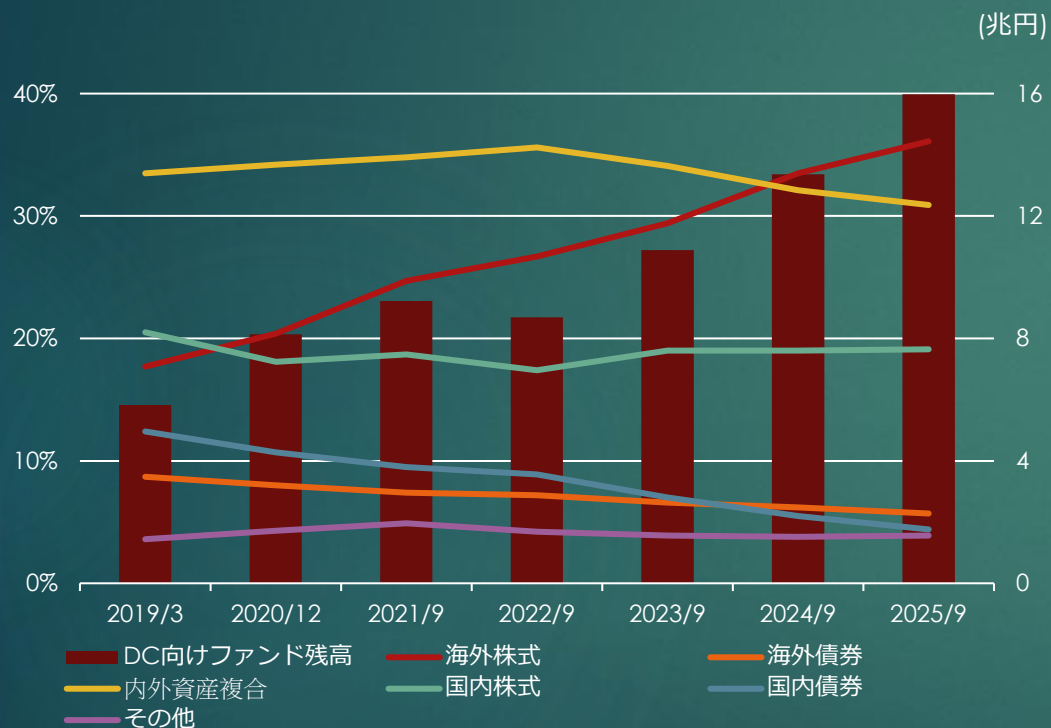
自営業者等のiDeCo加入率

		2021/6	2021/12	2022/6	2022/12	2023/6	2023/12	2024/6	2024/12	2025/6	2025/12
自営業者等		1.6%	1.8%	1.9%	2.1%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.7%	2.9%
会社員等	企業年金なし	4.5%	4.9%	5.5%	6.0%	6.4%	6.6%	7.0%	7.2%	7.6%	7.7%
	企業年金あり	1.5%	1.6%	1.8%	2.1%	2.4%	2.6%	2.9%	3.1%	3.2%	3.3%
	公務員	9.9%	10.6%	11.6%	12.4%	13.0%	13.9%	14.6%	15.1%	15.6%	15.9%
	全体	3.9%	4.3%	4.7%	5.2%	5.6%	5.8%	6.2%	6.4%	6.7%	6.9%
被扶養配偶者		1.0%	1.2%	1.4%	1.6%	1.7%	1.9%	2.0%	2.2%	2.2%	2.4%
全体		3.0%	3.4%	3.7%	4.1%	4.4%	4.7%	5.0%	5.2%	5.5%	5.7%

- ・従業員30~99人の企業においてDC導入率は2013年→2023年で30%→46%と伸びている
- ・一方、2018年→2023年の伸びは1ポイントに過ぎず、同期間において1000以上の企業が7ポイントの伸びを見せていることと比べると頭打ちとなっている懸念がある
- ・企業年金のない自営業者等にとって、iDeCoは老後の資産形成のため有用であるが、現状の加入率は2.9%に留まり、会社員等よりも低く、また、直近4年間における増加率も低い
- ・「小規模企業での企業型DC導入割合と自営業者の個人型DC加入率」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標6

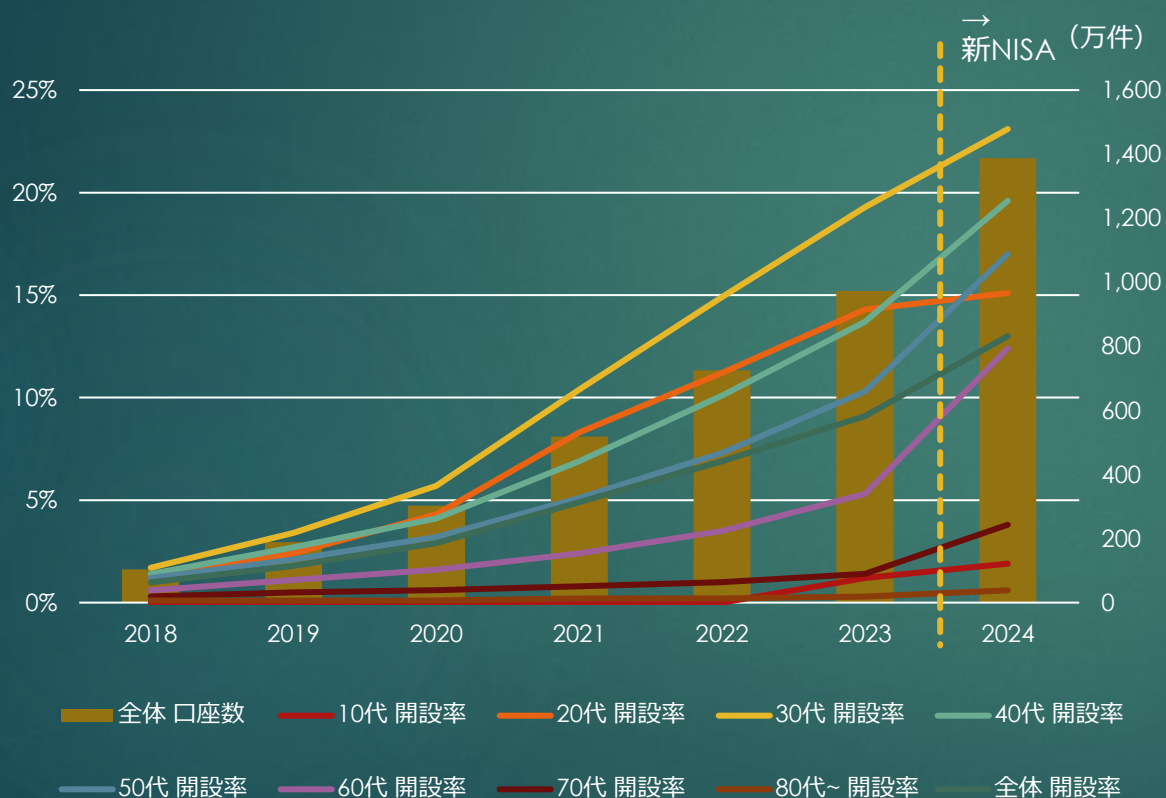
企業型のDC向けファンドの協会分類



- DC向けファンドの残高は2019年3月→2025年9月において、5.8兆円→15.9兆円と伸長している
- 更にモニタリング13のDC全体の残高と併せて見ると、同期間においてDCにおけるDC向けファンドの割合は約15ポイント上昇している
- DC向けファンドのうち、海外株式型が占める割合は17.7%→36.1%と6年間で倍増している
- 「企業型DC向けファンドの協会分類」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標7

つみたて投資枠の積立契約件数・契約率・ 成長投資枠の積立契約件数

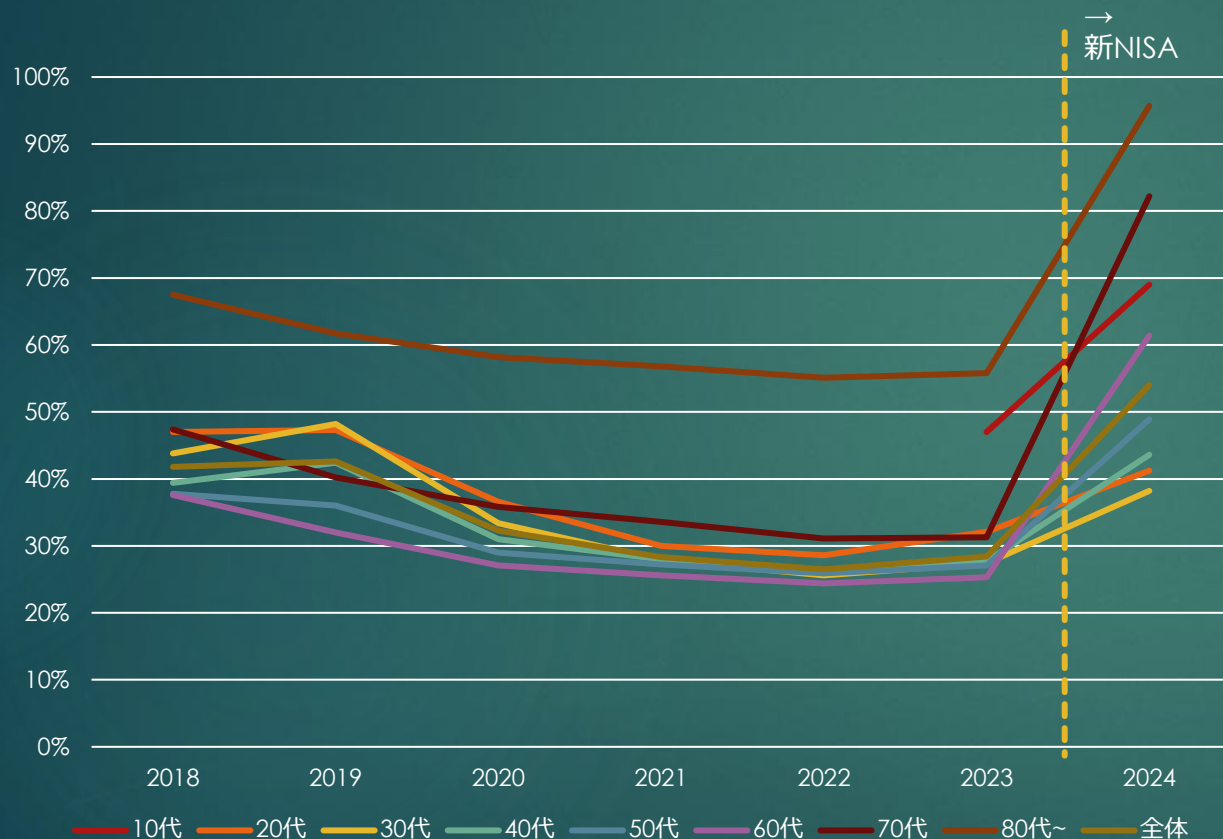


- 2018年のつみたてNISA制度開始以来、2020年までは毎年1ポイント、以降は2ポイント程度開設率は上昇しており、直近の新NISAのつみたて投資枠における積立契約率は13%となっている
- 特に、現役世代では普及しつつあり、30代21%、40代20%、50代17%、20代15%となっている
- 「NISA年代別積立投資契約割合」として現状の捕捉を継続する

※新NISAにおいてはつみたて投資枠における積立契約件数及び契約率、旧NISAにおいてはつみたてNISA口座数及び開設率を示している。

モニタリング指標8

NISAつみたて投資枠買付額0円口座率



- ・ 各年において一度も買い付けがなかった口座の割合である買付額0円口座率は、2018年のつみたてNISA開始時42%から、2023年には28%と漸減した
- ・ 2024年の数値は上昇しているが、これは制度改革によりNISAが一本化され、かつての一般NISAに該当する成長投資枠での投資を目的とする投資者も分母に含まれることとなったためである
- ・ 口座開設から買付まで一気通貫に容易に可能であることが重要と思われる

モニタリング指標9

積立投資の意識がありながら口座開設にいたっていない割合

		2024年	
新NISAを利用していない人	新NISAの名称を知らない or 知っていても内容は認識なし	72.6%	
	新NISA名称・内容認識あり	つみたて投資枠の利用意識なし	4.4%
		つみたて投資枠の利用意識あり	2.7%

		2019	2020	2021	2022	2023	2024	
NISA・つみたてNISAのいずれも利用していない人	つみたてNISAの名称を知らない or 知っていても内容は認識なし		74%	71%	63%	63%	61%	73%
	つみたてNISA名称・内容認識あり	つみたてNISAの利用意識なし	4%	4%	4%	5%	4%	4%
		つみたてNISAの利用意識あり	2%	2%	3%	3%	3%	3%

- ・ つみたて投資枠の利用意識がありながらNISAを利用していない者は少数で、3~4%程度である
- ・ NISAを利用していない人は、NISAを認識していない人が多数である

モニタリング指標10

非課税制度認知度（NISA、DC（企業型・個人型））

	2019年			2020年			2021年			2022年			2023年			2024年			2025年		
	認知している	名前だけ認知している	知らない	認知している	名前だけ認知している	知らない	認知している	名前だけ認知している	知らない	認知している	名前だけ認知している	知らない	認知している	名前だけ認知している	知らない	認知している	名前だけ認知している	知らない	認知している	名前だけ認知している	知らない
新しいNISA制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18.0%	34.3%	47.7%	27.5%	50.5%	22.1%	29.7%	45.0%	25.3%
一般NISA	27.5%	48.9%	23.6%	30.0%	47.5%	22.5%	32.3%	47.3%	20.4%	32.0%	49.6%	18.5%	29.7%	45.6%	24.7%	-	-	-	-	-	-
つみたてNISA	18.9%	41.8%	39.3%	23.2%	41.4%	35.4%	27.7%	43.4%	28.8%	28.6%	46.6%	24.8%	29.0%	47.0%	24.0%	-	-	-	-	-	-
企業型DC	14.6%	33.6%	51.8%	17.5%	34.2%	48.4%	17.9%	36.0%	46.1%	17.4%	37.9%	44.7%	16.9%	36.2%	46.9%	14.6%	35.8%	49.6%	15.8%	37.2%	47.0%
個人型DC	14.7%	39.9%	45.3%	18.3%	41.6%	40.1%	20.6%	42.4%	37.1%	20.3%	46.1%	33.6%	18.1%	43.6%	38.2%	16.3%	44.1%	39.6%	17.0%	45.8%	37.1%

- ・新NISAについては直近において少なくとも名前は認知している人は約85%を占める
- ・ただし、2019年の一般NISA認知度もすでに8割に近く、新NISAより投資に関心のない層にまで認知されるようになったとは言い難い
- ・DCの知名度は6年で5ポイント程度上昇したとはいえ、企業型DCを知らない人は約5割、iDeCoを知らない人は約4割と多く、普及率の低さを裏付ける
- ・「非課税制度認知度（NISA、DC（企業型・個人型））」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標11

指定運用方法の実践割合

		2021年
企業型DC	実施事業主数	38,328
	指定運用方法が選定・ 掲示されている事業主	11,206
		29.2%

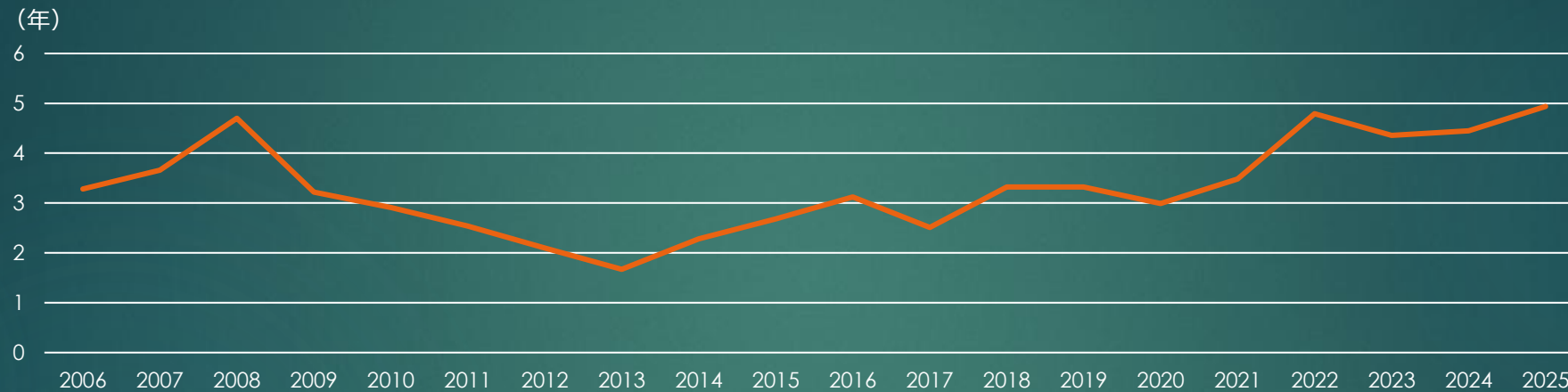
個人型DC指定運用方法	2018/5	2019/6	2020/6	2021/5	2022/7	2023/4	2024/4	2025/1
元本確保型商品	92%	66%	57%	52%	50%	43%	44%	44%
バランス型投資信託	0%	13%	19%	18%	22%	20%	20%	20%
ターゲットイヤー型投資信託	4%	18%	21%	28%	27%	36%	35%	35%
その他の投資信託	4%	3%	2%	2%	2%	1%	1%	1%

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
企業型DC	指定運用方法を採用している	40.6%	40.5%	38.2%	39.1%	40.7%	
	元本確保型商品	76.0%	75.7%	69.7%	65.1%	65.9%	
	バランス型投資信託	配分固定型	5.7%	6.1%	9.1%	9.6%	9.9%
		リスクコントロール型	4.9%	4.9%	4.7%	5.7%	4.6%
		ターゲットイヤー型	12.2%	10.6%	14.2%	16.4%	18.9%
		無回答	1.2%	1.9%	1.6%	1.8%	0.3%

- ・ DCにおける指定運用方法の採用率は横ばい
- ・ 指定運用法における元本確保型商品は低下傾向も依然として66%を占める
- ・ 指定運用方法が選定・掲示されている事業主数を把握していた厚生労働省の統計は廃止された
- ・ iDeCoにおける指定運用方法のプラン数から独自集計しているが、同一運営管理機関が同様のプランを複数設定するなど、実態を把握できていない
- ・ 「企業型DC指定運用方法の実践割合」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標12

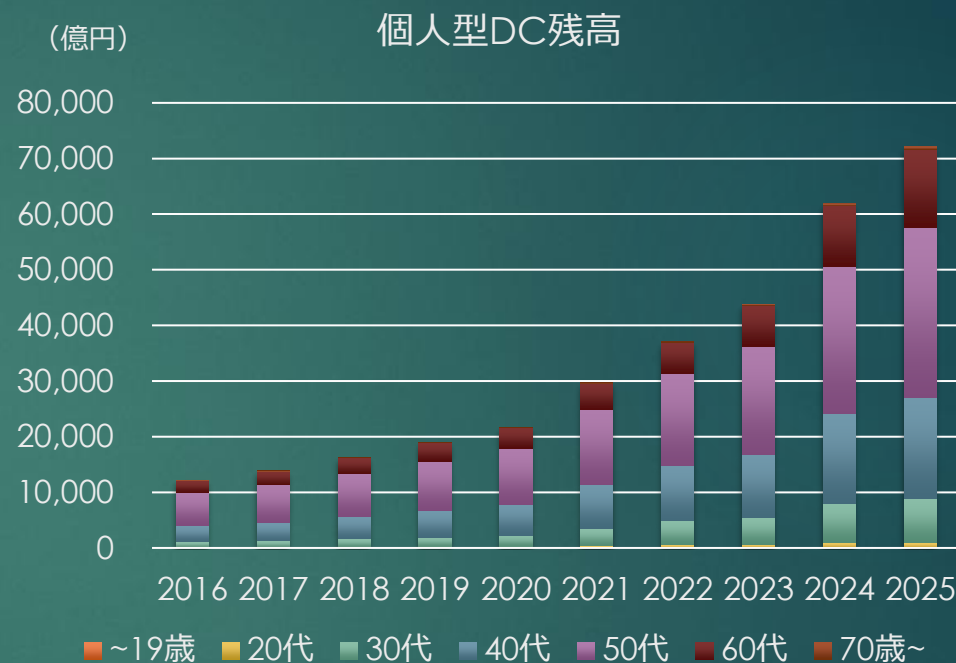
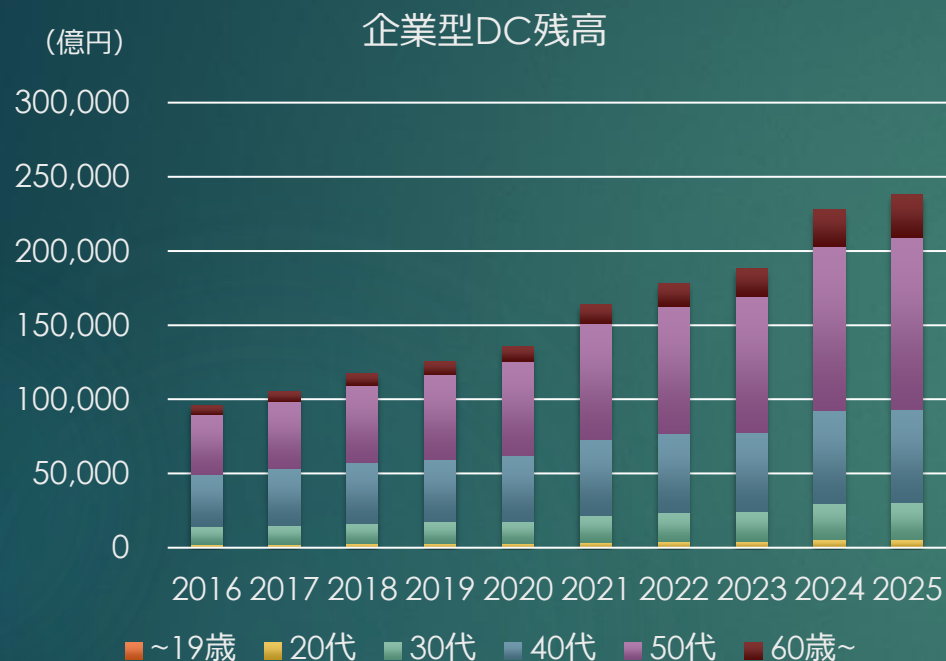
投資信託平均保有期間



- ・ 株式投資信託（除くETF）の平均保有期間は最低であった2013年の1.67年から漸増し、2025年には4.94年と最長となっている

モニタリング指標13

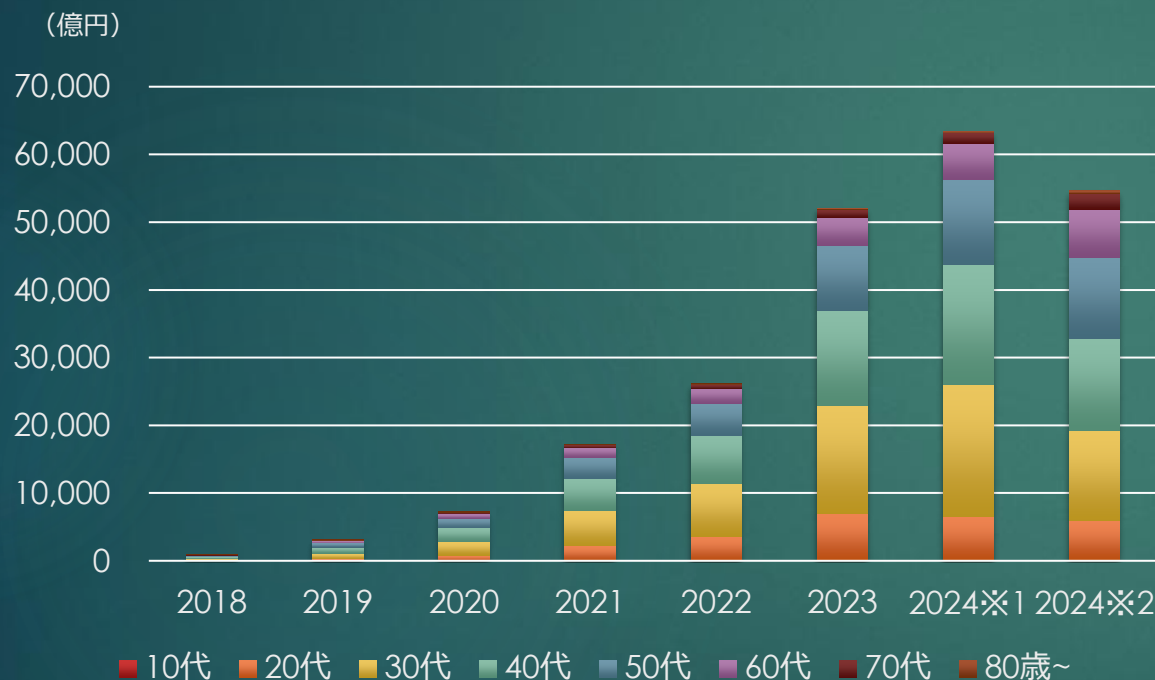
DC残高



- ・企業型DCの残高は10年間で倍増し、2025年は23.8兆円であった
- ・個人型DCの残高は10年間で約6倍となり、2025年は7.2兆円であった
- ・企業型、個人型ともに加入者は順調に額を積み上げていることが窺える
- ・「DC残高」として現状の捕捉を継続する

モニタリング指標14

NISAつみたて投資枠残高



- 新NISAのつみたて投資枠、旧つみたてNISAの残高は2024年末に、それぞれ5.7兆円、6.3兆円であり合計11.8兆円である
- 新NISAが2024年から開始したが、2024年の旧つみたてNISAの残高も増加しており、運用益はあるものの、旧つみたてNISAを売却してつみたて投資枠に充てたわけではなく、新たにつみたて投資枠で買付けていることが窺える
- 「NISAつみたて投資枠残高」として捕捉を継続する

※1 旧つみたてNISA、2023年以前も同様

※2 つみたて投資枠

モニタリング指標15

FP相談件数

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
日本FP協会「暮らしとお金のFP相談室」 全国相談実施総数	870	874	790	661	503	754	731	757
相談テーマ								
ライフプラン	338	414	417	308	238	422	393	401
家計収支	268	312	309	190	132	257	241	211
教育資金	178	165	176	114	79	183	122	99
住宅ローン	270	263	205	219	137	181	161	177
保険	274	218	236	185	129	219	169	160
金融資産運用	149	103	162	150	119	241	262	220
リタイアメントプラン	198	171	145	146	104	161	209	216
年金	39	28	38	34	71	144	162	167
不動産運用	16	23	25	17	25	35	28	36
相続・贈与	30	30	36	43	44	53	67	76
その他	69	35	48	49	37	32	71	88

- ・日本FP協会における無料相談の実施実績を把握している

モニタリング指標16

金融能力

	問題	2016年		2019年		2022年	
		全体	株式・投資信託の 購入経験がある人	全体	株式・投資信託の 購入経験がある人	全体	株式・投資信託の 購入経験がある人
金融リテラシー (知識問題)	金利計算ができる	0.6569	0.7895	0.6862	0.8185	0.6800	0.8121
	複利計算ができる	0.4286	0.5807	0.4365	0.5980	0.4252	0.5828
	インフレーションと利息の関係を理解している	0.5558	0.7495	0.5507	0.7471	0.5517	0.7380
	住宅ローンの返済と金利の関係を理解している	0.6841	0.8182	0.7030	0.8329	0.6802	0.8106
	資産形成における分散投資効果を理解している	0.4578	0.6719	0.4726	0.6793	0.5022	0.7121
	債券価格と金利の関係を理解している	0.2395	0.3994	0.2383	0.3992	0.2355	0.3896
	その他、金融知識問題19問の平均	0.5727	0.6921	0.5822	0.7025	0.5705	0.6878
金融コンピテンシー・ ケイパビリティに 関わる問題	何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	0.7356	0.7328	0.7375	0.7339	0.7492	0.7510
	類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れている」と勧められたものを買うことが少ない	0.6039	0.6060	0.5990	0.6010	0.5911	0.5874
	お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する	0.6071	0.6548	0.6017	0.6515	0.6211	0.6749
	先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高いと思わない	0.5576	0.5842	0.5435	0.5715	0.5436	0.5689
	その日暮らして明日のことは明日また考えればよいと考えない	0.6559	0.7012	0.6601	0.7041	0.6526	0.6986
	自分のお金の運用や管理について、十分注意している	0.6614	0.7290	0.6518	0.7205	0.6689	0.7339
	投資や預金をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	0.4320	0.5560	0.4432	0.5640	0.4598	0.5742
	1か月の収入の金額を把握している	0.8736	0.9183	0.8771	0.9218	0.8810	0.9271
	1か月の支出の金額を把握している	0.7210	0.7763	0.7260	0.7819	0.7356	0.7959
	万が一の事態に備えて、3か月間分の生活費を確保している	0.5485	0.7500	0.5441	0.7404	0.5701	0.7566
	他の人と比べて自己の金融知識のレベルを正しく認識している	0.2092	0.1908	0.2139	0.1796	0.2020	0.1737
	日常的に金融経済情報に接触している	0.5846	0.7834	0.5637	0.7503	0.5641	0.7581

- ・ 2016年→2022年の金融能力は、全体／投資経験者ともに横ばいである
- ・ 投資経験者は全体に比べ金融リテラシーが高い
- ・ 金融リテラシーの所謂ビッグ3を「金融能力」として捕捉する